

中期経営計画

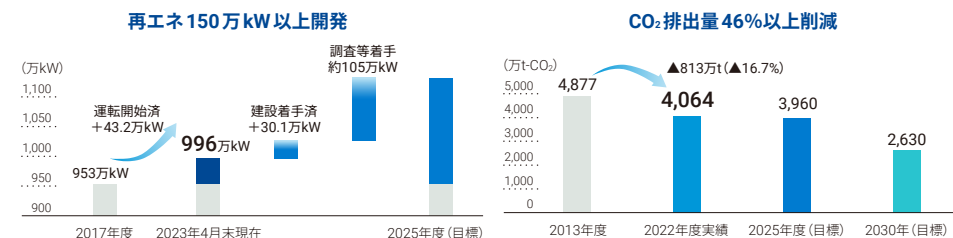
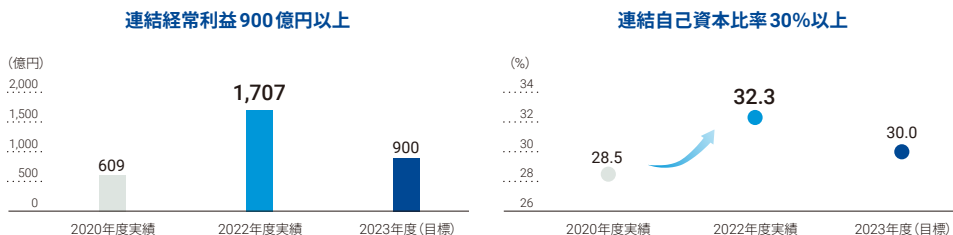
・2021年度に策定した3カ年の中期経営計画は、J-POWER“BLUE MISSION 2050”に基づき、2050年のカーボンニュートラルへのトランジションを目指しながら企業価値向上を目指す戦略です。

経営目標

2023年度目標	2025年度目標	2030年目標
連結経常利益 900億円以上	再生可能エネルギー開発 150万kW以上* (2017年度比)	国内発電事業 CO ₂ 排出量削減 ▲46%以上 (2013年度比)
連結自己資本比率 30%以上	CO ₂ 排出量削減 ▲920万t以上 (2013年度比)	

*1 公募となる国内での一般海域における洋上風力は含まれません。なお、上記以外に2025年度目標として水力発電電力量3億kWh/年増加(2017年度比)も設定しています。

進捗状況



1株当たり配当金実績(円)

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(予想)
中間	35	35	35	35	35	35	35	40	45
期末	35	35	40	40	40	40	40	50	45
年間配当	70	70	75	75	75	75	75	90	90

2022年度(2023年3月期)の概要

財務目標の前倒しの達成

連結経常利益は前期に比べて979億円増加し、1,707億円となりました。2022年度は国内発電所の計画外停止の減少や海外大型プロジェクトの運転開始など、国内外の発電事業での着実な取り組みが成果を結びました。加えて、資源価格の上昇が継続し、豪州炭鉱権益保有子会社の利益が拡大したため大幅な増益となりました。

連結自己資本比率は32.3%となりました。負債については、資源価格上昇に伴う資金需要増加対応に加え、為替影響もあり、前年度末から678億円増加し2兆1,699億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する純利益の計上、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加などの要因により2,286億円増加し、1兆1,927億円となりました。

株主の皆様への還元については、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえたうえで、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

2022年度の配当については、カーボンニュートラル実現に向けた中長期の投資規模などの財務状況を勘案のうえ、2022年度の一過性利益の還元と中長期の安定的な還元を合わせて、2022年度から前倒しで増配し一株当たり90円としています。2023年度についても、この配当水準を継続予定です。

再生可能エネルギーの着実な積み増し

英国トライトン・ノール洋上風力発電所の商業運転開始のほか、リプレースや新規建設を進めていた風力発電所・水力発電所が運転を開始しました。2023年4月末時点で、営業運転中の再生可能エネルギーは基準年(2017年度末)より43.2万kWの増加となりました。ほかに、建設工事段階にある発電所や、環境影響評価手続中の地点を含めると150万kW規模に達する見込みです。

CO₂削減目標の深掘り

削減目標の基準年を2013年度実績としたうえで、2030年度の削減目標を130万t引き上げを行いました。2022年度は基準年度比で813万t減の4,064万tとなりました。2022年度には子会社火力の権益譲渡を行ったほか、竹原火力発電所新1号機で10%(重量比)のバイオマスの混焼を開始しました。

中期経営計画

主な取り組み状況

Action 1 CO₂フリー電源の開発加速化

2023年4月末時点で、2017年度以降に運転を開始した再生可能エネルギーは43.2万kWとなりました。再生可能エネルギーの開発に優先的に投資資金を配分し、グローバルで高まる再生可能エネルギーの需要に応じていきます。大間原子力発電所については、引き続き安全性向上を不断に追求しながら、審査に真摯かつ適切に対応していきます。

 p.22 再生可能エネルギーの拡大 p.23 大間原子力発電所の建設

主な取り組み

2022年

4月	英国トライトン・ノール洋上風力発電所の商業運転開始
4月	熊追発電所(水力)営業運転開始
5月	豪州Genex社と風力発電プロジェクトにかかる共同開発契約締結
5月	新桂沢発電所(水力)営業運転開始
6月	高日向山地域で地熱発電の資源量調査開始
12月	フィリピン国 ミンダナオ島水力発電事業参画 (うち1プロジェクトは2023年3月に営業運転開始)

2023年

2月	江差風力発電所営業運転開始
4月	鬼首地熱発電所営業運転開始

運転開始済 43.2万kW ^{*1, 2, 3}



建設着手済 30.1万kW ^{*2, 3}



調査等着手 105.0万kW ^{*2, 3}



*1 2017年度以降の運転開始分

*2 2023年4月末時点の持分出力、出力未定の場合は想定最大持分出力

*3 リパワリングの場合は増出力分のみ

Action 2 既存資産による新たな価値創出(アップサイクル)

再生可能エネルギーの設備の一括更新などのアップサイクルを通じて価値向上を図っています。また、GENESIS松島計画では既存資産に新技術を適用することで、早期のCO₂削減と高い出力調整機能という価値創出を目指しています。

 p.22 NEXUS 佐久間計画 p.25 GENESIS 松島計画 p.26 CCSの取り組み

主な取り組み

2022年

5月	ENEOS(株)と国内CCS事業化調査に向けた取り組み開始
6月	豪州での石炭火力発電所由来のCO ₂ の回収・輸送・貯留実証事業参画
7月	大崎クールジェンから回収したCO ₂ の有効利用実証開始
10月	国産バイオマスからのCO ₂ ネガティブ水素製造実証に係る調査 NEDO事業で採択

2023年

2月	新島牧ウインドファームリプレース完了
2月	胆沢第一発電所において融雪時の自然越流水の有効利用試行開始
2月	国内CCS貯留事業調査に向けた合併会社設立
2月	GENESIS松島計画方法書手続き完了
3月	足寄発電所(水力)1号機リパワリング完了
4月	末沢発電所(水力)リパワリング工事開始



新島牧ウインドファーム



足寄発電所1号機

中期経営計画

Action 3 新たな領域への挑戦

CO₂フリー水素の製造・供給者としての事業可能性を追求しています。また、デマンドレスポンスなどで電力需給調整のサービスを提供しています。加えて、スタートアップへの出資を通じて、当社の技術・ノウハウとの融合による新たな価値創造を目指しています。

📄 p.26 CCSの取り組み p.27 水素製造の取り組み p.28 電力ネットワーク p.44 その他の事業

主な取り組み

2022年

4月	日豪水素サプライチェーン構築実証事業 完遂記念式典
7月	愛知県春日井市と水道施設を活用したデマンドレスポンス開始
7月	(株)パワーエックスへ出資
10月	国産SAF(持続可能な航空燃料)の商用化・普及・拡大に取り組む団体に加盟
12月	バーチャルPPAによる非化石証書取引の実証開始

2023年

2月	広島県内で水道施設を活用したデマンドレスポンスの実施決定
3月	新日本繊維(株)へ出資
3月	豪州ビクトリア州において褐炭由来のクリーン水素製造の事業化検討
3月	石炭専用船で風力を利用した推進装置カイトの搭載決定
5月	京都フュージョニアリング(株)へ出資

Action 4 事業基盤の強化

海外で3つの大型プロジェクトの運転が開始しています。電力需要の拡大や再生可能エネルギーのニーズを捉え、新規プロジェクトの獲得により海外での事業基盤の拡大に取り組んでいます。

また、事業ポートフォリオの入れ替えによる資本効率の改善や、DXや人材育成を通じた収益力・生産性の向上を目指しています。

📄 p.32 財務面での取り組み p.41 海外事業 p.68 人材戦略 p.77 DX戦略

主な取り組み

2022年

4月	英国トライトン・ノール洋上風力発電所の商業運転開始
5月	米国ジャクソン火力発電所の商業運転開始
7月	タイ国ガスコジェネレーション発電所の設備更新プロジェクトに参画
8月	糸魚川発電(株)の株式譲渡
9月	インドネシア国バタン発電所の商業運転開始
11月	グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークの策定

2023年

2月	トランジション・リンク・ローンによる資金調達実施
2月	役員報酬(業績連動報酬)へのマテリアリティ指標導入を取締役会で決議
2月	米国ジャクソン火力発電所の権益一部譲渡



日豪水素サプライチェーン構築実証事業完遂記念式典



(株)パワーエックスが目指す電気運搬船



トライトン・ノール洋上風力発電所(英国)



ジャクソン火力発電所(米国)